

## 米最高裁における未成年者への死刑判断

菊 田 幸 一

米連邦最高裁が、本年一月一九日にオクラホマ州最高裁で死刑の判決をうけていた少年（犯行当時一六歳）について再審を命ずる決定を下したことは、わが国にもいち早く報道された（朝日新聞一月二〇日付朝刊では「未成年の死刑は違憲―米最高裁、少差の判決―と報じられたが、この記事は事実関係に誤りがある」として同日夕刊で取消された）。同少年はオクラホマ州の裁判所で警察官殺しの第一級殺人罪により死刑を言渡されたが、被告が軽減事由として申立てた家庭環境の劣悪さや情緒障害の状態にあったことなどを考慮することを拒否し、死刑を言渡したことは無効であるとして連邦最高裁は再審を求めたものである。

わが国の最高裁では昨年八月二一日、連続ピストル射殺事件の永山則夫に対する一審死刑判決を破棄し、改めて無期徴役を言渡し、東京高検は最高裁に上告したため、最高裁の判断が注目されている。この事件は犯行時永山が一九歳の未成年であったこと、永山の少年時代の家庭環境が劣悪であったことなども考慮され破棄された経緯も考ええると米国最高裁の今回の判断はきわめて類似した事件であり、参考となる点が多々あるようにおもわれるので、ここに紹介するものである。

なお、本紹介については、The United States, Law Week, Extra Edition No. 1, Supreme Court January 19, 1982, Vol. 50, NO. 27. を参照とし、その本文のみを邦訳し判決等については省略した。

### 刑事法および手続——死刑

州裁判所が、一六歳の殺人罪を犯した被告の家庭歴を、死刑の科刑に対する軽減要因として考察することを拒否したことは、死刑事件において判決権限を有するものは、いかなる軽減要因をも考慮しなければならないとする修正第八条の要求を侵害したものである（エディンクス対オクラホマ 八〇—五七二七号）。

モンティ・リー・エディンクス (Monty Lee Eddings) 申立人対オクラホマ州 (OKLAHOMA)

オクラホマ刑事上訴裁判所への事件移送命令書

### 要旨

八〇—五七二七号、一九八一年十一月二日弁論——一九八二年一月一九日判決。

申立人は警察官殺しの廉で、オクラホマの裁判所において、第一級殺人罪で有罪を宣告され、死刑を言渡された。犯行時、申立人は一六歳であったが、申立人は成人として審理を受けた。オクラホマ州の死刑法は、判決手続において、「(刑の)軽減事由」として、あるいは、一定の列举された(刑の)加重事由として証拠を提出することができ旨規定している。

判決審理で、州は列举された刑の加重事由のいくつかを主張し、申立人は、軽減に関し、荒廃した家庭歴、粗暴な

父に殴打されたこと、および、重大な情緒障害の状態にあったことについて、重大な証拠を提出した。死刑を言渡す際に、審理を行なった裁判官は、州がその主張した加重事由の各々を立証したことを認めた。しかし、裁判官は、法律問題として、軽減の際に、申立人の不幸な生い立ち、および、情緒障害に関する事由を考慮することを拒否し、申立人が少年たることのみが軽減事由であり、その事由は、加重事由を相殺するのに不十分であると判示した。オクラホマ刑事上訴裁判所は、上訴を棄却し、原判決を容認した。

判示。死刑判決は無効とされなければならない。ただし、「死刑相当事件の場合には、修正八条および一四条が要求する軽減事由を個別的に斟酌するという形式」(Lockett v. Ohio 438 U. S. 586, 606) なしに死刑が科せられたからである。

(a) 「修正八条および一四条は以下のごとく要求する。すなわち、刑を宣告する者は、軽減要因として、被告の性格および経歴に関するあらゆる面および、被告が死刑より軽い判決を求める根拠として提出する犯罪の状況に関するあらゆる面を考慮することを妨げられない」(Lockett v. Ohio, *supra*, at 604)。このルールは、死刑は公正に、かつ合理的な一貫性をもって科せられるべきであるという要求によるものである。そして、このルールは、個別的な相違を無視して作り出される一貫性は偽りの一貫性であることを認める。

(b) オクラホマの裁判所が軽減証拠に制限を科すことは、上記のルールを侵害するものと考えられる。ちょうど州が、制定法により、判決言渡者があらゆる軽減要因を斟酌することを妨げえないのと同様に、判決言渡者は、法律問題として関連する軽減証拠を考慮することを拒否しえない。判決言渡者と再審裁判所は、関連する軽減証拠に与えられる重要性を決定することができる。しかし、関連する軽減証拠を考慮せず、それになんらの重要性も与えないこと

はできない。ここにおいて、申立人が判決審理の際に申しでた困難な家庭歴と情緒障害とに関する証拠は、判決において正当に考慮されるべきである。

616 P. 2d 1159, 一部破棄差し戻し。

パウエル判事が本裁判所の意見を述べた。ブレナン判事、マーシャル判事、スチーブンス判事、オコナー判事、同調。ブレナンおよびオコナー判事、賛成意見を提出。バーガー長官、反対意見提出。ホワイト、ブラックマンおよびレンキスト判事、同調。

パウエル裁判官が裁判所の意見を述べた。

申立人モンティ・リー・エディングズは、第一級殺人罪で有罪を宣告され、死刑を言渡された。この判決は、「死刑相当事件の場合には、修正第八条および第一四条が要求する（刑の）軽減事由を個別的に斟酌するという形式」(Lockett v. Ohio 438 U.S. 586, 606, 1978, バーガー長官の意見)を欠いて科せられたが故に破棄する。

# I

一九七七年四月四日、一六歳の少年、エディングズと数人の年少の仲間が、ミズーリ州の家をでた。かれらは、エディングズの兄所有の車で旅行をし、行先も目的も定めず、オクラホマ有料道路にいたる南西方向にドライブしていた。エディングズは、かれの父親から盗んできた一丁のショットガンと数丁のライフルを車の中にもっていた。ちょっとした間、車のコントロールを失い、エディングズはオクラホマ・ハイウェイ・パトロールのクラブツリー巡査に、

道の片側に車を寄せるように合図された。エディングスは車を道の片側に寄せた。そして、巡査が車に近づいてきたとき、エディングスは窓から弾を込めたショットガンを突きだして発砲し、巡査を殺害した。

エディングスは少年だったので、州はかれに成人として裁判を受けることを認めさせるよう申請した。原告にとっては訴訟手続上のメリットがあり、また、エディングスが少年制度の枠内での社会復帰になじみえないことを認定して、公判廷はその申請を認めた。この決定は、上訴で容認された (Matter of M. E., 584 P. 2d 1340, Okla. Crim. App. 1978, cert denied, 436 U. S. 921, 1978)。エディングスはその故に、第一級殺人罪で告訴され、クリーク郡地方裁判所は、被告の不抗争の答弁に基き有罪を言渡した。

オクラホマ死刑法は以下のごとく規定する (関連部分)。「第一級殺人罪により被告に有罪が言渡されたならば、裁判所は、被告に死刑または終身刑のいずれかの宣告を決定する別個の判決手続を遂行するものとする。判決手続においては、本法に列挙するいかなる(刑の)軽減事由または加重事由に関する証拠も提出することができる」(Okla. Stat., Tit. 21, § 701. 10, 傍点部強調付加)。

第七〇一・一二項は、七個の加重事由を列挙している。法律はどこにも「軽減事由」がなにを意味するかを定義していない。

判決審理において、州は法律に列挙する加重事由のうち三個を申立てた。すなわち、殺人がとくに極悪非道、残忍もしくは残酷であること、犯罪が適法な逮捕を免れ、あるいは妨げる目的で犯されたこと、および社会に絶えず脅威を与える暴力的な犯罪行為を被告が行なう可能性があることである。(Okla. Stat., Tit. 21, § 701. 12 (4), (5), (7))

軽減事由として、エディングスは、その荒れた少年時代についての審理において有力な証拠を提出した。被告を監督していた少年監督官は、エディングスが適切な指導もなく育てられたことを指摘した。被告の両親は、被告が五歳

の時に離婚し、エディングスは、一四歳になるまで規制も監督もなしに母親とともに生活していた (App. 109)。エディングスの母親はアルコール中毒であり、またおそらく売春婦であったことが示唆されている (App. 110-111)。エディングスが一四歳になるまでには、もう規制することができなくなっていた。被告の母親は生活をともにさせるべく被告を父親のもとへ送った。しかし父親も被告を規制することができなかった。説得や話し合いの試みは体罰によって代られた。少年監督官は、父親が過度に反動を示し、過度の体罰を用いるので、エディングスは恐怖と苦痛をうけていたと証言した。「エディングス氏は、単に少年に対しては実際に罰を与えること、すなわち身体への暴力——皮帯の類で打つことが効果的であると考えた」 (App. 121.)。

他の証人の証言は、エディングスは、通常そして犯行時に情緒不安定であったこと、また知能および情緒的発育は、その年齢より何歳か下のレベルにあることを指摘した (App. 134, 149, 173)。州の心理学者は、エディングスは反社会的精神病質あるいは反社会的パーソナリティを有し、かかる障害を有する少年の約三〇パーセントは成長するにつれてその障害から脱すると証言した (App. 137, 139)。少年犯罪者を専門とする社会学者は、エディングスは治療処遇しうると証言した (App. 149)。精神医学者は、エディングスは一五年から二〇年にわたる徹底的な治療により再社会化しうるのであると証言した (App. 181)。精神医学者はさらに、エディングスは「引金を引き、誰かを殺したが、被告は自分がしていることを弁別していたとは考えられない」と証言した。精神医学者は、治療すれば、エディングスはもはや社会に対し重大な脅威とはならないであろうと示唆した (App. 180-181.)。

すべての証拠からの結論として、公判廷の裁判官は加重および減輕事由についての証拠を評価した。裁判官は州は合理的な疑いを入れない程度に三つの申立てられた加重事由の各々を証明したことを認めた。減輕事由に関する証拠を考慮して、裁判官はエディングスの少年時代については非常に重要な減輕事由であることを認めた。「このような

特異な犯罪が行なわれた場合には、わたくしは被告の少年時代を非常に配慮した。このようにしなかったならば、わたくしは自らの義務を果していないであろうと思う」(App. 188-189)。しかし、裁判官は、軽減において、エディングスの不幸な養育、および情緒不安定の事由を考察していない。「裁判所は、この極悪非道な犯罪が犯されたとき、この少年が一六歳であった事実にもっとく説得されなかった。それどころか裁判所は法律に従わず、わたくしの考えでは、この若者の暴力の背景的事実も考慮しなかった」(App. 189, 傍点部強調付加)。唯一の軽減事由はエディングスの少年時代であるとし、そしてさらに、この事由は提出された加重事由に優越し得ないとして、裁判官はエディングスに死刑を言渡した。

刑事上訴裁判所は死刑判決を容認した(Eddings v. State, 616 P. 2d 1159, Okla. Crim. App. 1980) 州の申立てた加重事由の各々が存在したことを判決は認めた。判決はエディングスが提出した軽減事由をいくらか詳細に列挙したが、結局、エディングスの少年時代の事実のみが軽減事由として考慮されるということで公判廷と意見を同じくした。

「エディングスは殺人の時の自己の精神状態をまた主張した。被告は耐えがたい心理学的および情緒的障害に苦しんでいたと主張してその家庭歴を強調し、殺害は現実に被告の養育過程の必然的な所産であると主張した。しかし、すべての証拠は、被告が引金を引いたとき、善悪の区別を認識していたことを示すものであった。そしてそれが、この州の刑事責任のテストである。〔中略〕同じ理由で、申立人の家庭歴はなぜ申立人がそのように行爲したのかを説明するのに有益である。しかし、そのことはかれの行爲を容赦するものではないのである」(Id., at. 1170)。

## II

ロケッツ対オハイオ事件 (Lockett v. Ohio, 438 U.S. 586, 1978) において、バーガー長官は、多数意見を書いて、われわれがこんにち適用するルールを述べている。

「われわれは、修正第八条および第一四条は以下のことを求めるものであると結論する。すなわち、判決言渡者は、軽減要因として、被告の性格または経歴および死刑以外の刑罰根拠として被告が提出した犯罪に関する状況を考慮することを妨げられない。」(Id., at 604, 傍点部強調原文のまま)。

「公的な権威によって死を科すことは、あらゆる他の刑罰とはまったく異なるものである」ということを認めたい。えで、多数意見は、判決言渡者は「軽減の際に提出される被告の性格や経歴面、および軽減の際に提出される犯罪の状況に独立の軽減に関する重要性を与えるのに自由でなければならない」(Id., at 605)と判示した。オハイオ州の刑法は三個の軽減事由を考慮することを認めていただけであったので、本裁判所はその法律を無効と認めた。

長官が説明したように、ロケッツ事件におけるルールは、首尾一貫しており、一定の主義をもっているが、しかし同時に人間性と個々人の特性に敏感な死刑制度を發展させようとする法の努力を反映する重要な歴史の所産である。

コモン・ローの初期から、法制度はこれら二つの目的を考慮することに力を注いできている。かくて、コモン・ローはすべての刑事上の殺人を絶対的死刑判決を伴う死刑相当罪として処理することによって出発した。後に、それは例外を認めた。第一に、聖職者としての恩典を主張する特権を有する者たちを排除することによって、つぎに死刑を、「故意」にもとづく殺人に制限することによって。この国において、われわれは英国から継受した絶対的 (mandatory) 死刑判決の制度のきびしさを緩和すべく努力した。すなわち、まず、殺人をいくつかの階級に分け、その中で第一級殺人のみが死刑となった。ついで、死刑の使用を、陪審の絶対的裁量に委ねることにした。ファーマン対ジョージア州事件 (Furman v. Georgia, 408 U.S. 238, 1972) でわれわれの決定の時までに、この国は絶対的制度から



離別していたので、死刑を科すことは非常に任意的で恣意的になっていた。

ファーマン事件以来、裁判所は慎重かつ首尾一貫した適用と、被告に対する公平さという両方の目的にかなう合法的死刑の基準を規定しようと試みてきた。かくて、グレッグ対ジョージア州事件(Gregg v. Georgia, 428 U.S. 153, 1976)において、多数意見は、任意的かつ恣意的な死刑の危険は、「判決する当局が適切な情報と指導を与えられることを保証する注意深く起草された制定法によって」対処しうると判示した(Ia, at 195)。陪審に死刑法に列記されている加重事由の一つを見つけることを要求することによって、そして、陪審に「軽減事由」を考慮するように命じることによって、ジョージア州の法律は、陪審の注意を、当該犯罪状況と「犯罪を犯した者の特性」(Id., at 197)に制限し、かつ方向づけた。

同様にウッドソン対ノース・カロライナ州事件(Woodson v. Carolina, 428 U.S. 280 1976)において、多数意見は、絶対的死刑判決は恣意的な陪審の裁量の問題に抵触しない対応ではないと判示した。死刑の歴史が示すように、裁量の問題へのこのようなアプローチは、修正第八条が個人は公平に扱われるべきであると要求しているにもかかわらず、成功にはいたらなかった。「修正第八条の根底にある人間性の基本的尊重は……死刑を科する手続の憲法上不可欠の部分として、犯罪者の特性と経歴および当該犯罪の状況を考慮することを要求している」(Id., at 304. Roberts (Harry) v. Louisiana, 431 U.S. 633, 1977, Roberts (Staunslaus) v. Louisiana, 428 U.S. 325, 1976 参照)。

かくして、ロケッツ事件におけるルールは、その合理的一貫性の有無は別として、死刑は公平に科せられるものであるという初期の裁判所の判決および裁判所の主張から帰結したものである。判決言渡者は「犯罪を犯した者の性格」(Gregg v. Georgia, 428 U.S., at 197)に焦点をおくことが許されるということが要請することにより、「ロケッツ事件におけるルールは「裁判官は……犯罪者の特性と傾向とともに、犯罪の状況を考慮に入れる必要がある」

(*Pennsylvania v. Ashe*, 302 U.S. 51, 55, 1937) ことを認めている。死刑相当事件の判決言渡者は関係する軽減事由を考慮する機会が与えられねばならないと判示して、ロケッツ事件のルールは、個々の相違を無視してつくり出される一貫性は偽りの一貫性であると認めている。

### III

われわれは、ここで、本事件の状況にロケッツ事件のルールを適用する。公判を担当した裁判官は、「法的手続において」、裁判官は「この若者の暴力の背景的事実を考慮する」ことはできなかったと述べた(App. 189)。「暴力的背景」により、公判の裁判官がエディングスの家庭歴に関する軽減証拠に言及していることについては議論の余地はない。この言明から、公判の裁判官が軽減証拠を評価せず、事実問題として証拠が不足していると判断したのでなかったことは明らかであり、むしろ法律問題としてその証拠を考慮することができないと判断した。

刑事上訴裁判所も、同様にアプローチした。上訴裁判所は、軽減証拠は関係ないとした。なぜならば、それは刑事責任からの法的な免責を提供しようとするものではないからである。かくて裁判所は、エディングスは「人格的な障害」を有していると認めたが、「エディングスは、善悪の区別を認識し、・・・そして、それが刑事責任のテストである」(*Eddings v. State*, *supra*, at 1170) という理由でこの証拠を退けた。同じく、エディングスの家庭歴に関する証拠はエディングスの行為を「説明するのに役立った」が、その行為を「免責」するものではなかった。これらの陳述から、刑事上訴裁判所もまた、単に刑事責任からの法的免責の裏付けとなる軽減すべき証拠のみを考慮したことは明らかである。われわれは、これらの裁判所が軽減証拠に加えた制限は、ロケッツ事件のルールを侵害するものと考えている。国家が法律によって判決言渡者が軽減要因を考慮することを妨げえないのとまったく同様に、判決言渡者

も、法律問題として、関連する軽減証拠を考慮することを拒否しえない。この訴訟事件において、公判の裁判官は、陪審にエディンクスが主張した軽減証拠を無視するように説示したようであった。判決言渡者と再審理を行なった刑事上訴裁判所は、関連する軽減証拠に与える重要性を決定することができる。しかし、それらは、そのような証拠を考慮に入れず、なんらの重要性も与えないことはできない。

エディンクスが提供した証拠が関係を有する軽減証拠であったことは、疑いがない。エディンクスは、殺人の時、一六歳の少年であった。困難な家庭歴と情緒障害に関する証拠は、典型的に被告により軽減の際に主張される (*McGaugh v. California* 402 U.S. 183, 187-188 and 193, 1971 参照)。いくつかの事件では、かかる証拠にはほとんど重要性が与えられなかった。しかし、被告が犯行時一六歳であったことを思えば、荒廃した家庭歴、厳しい父による殴打、および重大な情緒障害に関する証拠が特に関係があることは、疑いがない。

公判の裁判官は、少年であることを関連する軽減要因として考慮しなければならないと認めた。しかし、少年であるということは、年齢的な事実以上のことである。それは、人がもつとも影響と心理学的損害を受けやすい人生の時期であり、状況である。われわれの歴史は、青少年、とくに幼少の者が一般的に成人にくらべて成熟しておらず、責任もたないという法律と司法上の認識で満ちている。とくに、「少年、青年という形成期に、青少年は、成人に期待される経験、見通しおよび判断をしばしば欠くのである」 (*Bellotti v. Baird*, 443 U.S. 622, 635, 1979)。

正常な一六歳の者でさえ、通常成人と同等に成熟してはいないのである。本件の場合、エディンクスは正常な一六歳の少年ではなかった。かれは子供が受けるにふさわしい保護、配慮および温情的な思いやりを欠いていた。逆に、かれは重大な情緒的な問題を有する少年であり、放任され、ときどき暴力的でさえある家庭的背景の中で育てられたということは争いがなかった。さらに、エディンクスの知的情緒的な発育は、その暦年齢より何歳か下の水準にある

という証言もあった。このすべては、本件の場合に慎重に犯された殺人罪に対する責任が欠缺していることを示唆するものではない。むしろ、少年の暦年齢はそれ自体が重要な関連する軽減要因であるので、少年被告の背景および知心的情緒的発育は、判決において正当に考慮されなければならないというべきである。

われわれは、青少年が次第に暴力犯罪に関与してきていることを知らないわけではない。われわれはまた、青少年が犯罪を犯した場合に、法的責任の欠缺を示唆するものでもない。われわれはここで極刑、すなわち殺人罪を理由として障害児性未成熟を有する情緒障害の少年に科せられる死刑を科すことについてのみ問題にしているのである。

差戻しにあたり、州の裁判所は、あらゆる軽減証拠を考慮し、これを加重事由に関する証拠と相殺しなければならない。われわれは加重事由のための証拠を重視しない。したがって、判決は死刑を承認する限り破棄され、本件は本意見と相反しない今後の手続に差戻される。

ブレナン判事賛成意見。

わたくしは、本裁判所の意見に加わる。ただし、死刑は、いかなる事情があろうとも、修正第八条および一四条の禁ずる残酷にして異常な刑罰であるとするわたくしの見解 (Gregg v. Georgia, 428 U.S. 153, 227, 1976 反対意見) から逸脱しない限りにおいてである。

オコナー判事、賛成意見。

わたくしは、公判廷は申立人の家庭的背景および個人の経歴に関するすべての軽減証拠を考慮し、評価することを

要求するロケッツ事件にかんがみ本件を差戻さねばならない理由をより十分に述べるために、ここに独自に記するものである。

死刑の宣告は、拘禁の言渡と「質的に異なる」(Woodson v. North Carolina, 428 U.S. 280, 305, 1979, スチュアー卜判事の意見)ものであるため、本裁判所は、処刑を言渡される受刑者に、できるかぎり人間的に、その判決が気まぐれ、感情、偏見、または過誤によって科せられないことを保証するための訴訟手続を確保するためのまれにみる方策に至った。たしかに、被告が青少年の場合、多くのことが要求されよう。採用される方策の一例は、ロケッツ事件において本裁判所の多数意見がつぎのごとく述べていることに示される。

「行政当局が死刑を科すために用いる事件を決定する完全な手続はない。しかし、すべての死刑裁判において、判決言渡人が、被告の性格および経歴の面と、軽減のために申立てられた犯罪の状況とについて独自の軽減のための重要性を与えるのを妨げるような制定法は、より軽い刑を要求する要因があるにも拘らず死刑を科すという危険を創出するものである。選択が生と死の間にある場合には、その危険は容認できないものであり、修正第八条、第一四条の命令と矛盾するものである」(438 U.S., at 605 バーガー長官の意見)。

死刑が誤って科せられないことを保証するために、ロケッツ事件の多数意見は、「修正第八条、一四条は以下のことを要求するものである。すなわち、判決言渡人は、死刑裁判というまったくまれな裁判においては、軽減要因として、被告の性格あるいは経歴の面、および被告が死刑以外の刑罰の根拠として申出た犯罪の状況を考慮することを妨げない」(Id., at 604 傍点部強調原文のまま)と結論した。

本裁判においても、当然に、問題に直接関係を有するオクラホマ州の制定法は、被告に軽減事由に関する証拠を提出することを認めるものである (Okla. Stat., Tit. 21, §701. 10 参照)。それにも拘らず、申立人に判決を言渡すと

きに（ロケッツ事件の判決約一カ月前にあった）、裁判官は「法的手続において、この青年の暴力の背景的事実を考慮する」（App. 189）ことができなかつたと述べた。これらの一時しのぎの見解はなんらの法的意味も有しないと当然に論じることができるであろうが、ロケッツ事件における多数意見の論法は、われわれが「より軽い刑罰にふさわしい事実があるにもかかわらず死刑が科せられる危険」（438 U. S. at 605）を犯さないように、差し戻しを求めるものであると思科する。

わたくしは、本件を差戻すことが無駄であるとする反対意見の考えに賛成できない。たとえ、申立人がこの犯罪の軽減証拠を提出する機会をもっていたとしても、公判廷の裁判官は、判決を言渡すときにいくつかの軽減証拠を考慮できなかったと考えていたようである。いかなるときも、公判廷の裁判官と刑事上訴裁判所が、あらゆる軽減要因を現に考慮した上で、加重事由と相殺するのにそれが不十分であると認めたかどうか、そしてまた、本裁判所の意見と公判廷による申立人の証拠の処理との違いが、反対意見がいうように、「意味論の問題にすぎない」かどうかについては、われわれは推測しえない。ウッドソン事件およびロケッツ事件は、公判廷が現実に考慮した要因に関するあいまいさを判断する法律上の根拠を取り除くよう要求している。

本裁判所の意見は、本件において公判廷の裁判官となつたならば、死刑を科さなかつたであろう裁判官による決定を反映していると、長官が結論したのは正しいかもしれない。しかし、わたくしは、この裁判所の意見を、死刑の合憲性を確立した本裁判所の意見を変えるものとも、また、憲法が一六歳で殺人を犯した者に死刑を科すことを許容するか否かの問題を決定するものとも理解しない。むしろ、詳細に申立人の生活状況を列挙することによって、本裁判所は、死刑あるいはこれより軽い刑を科すか否かを決定する際に、公判廷で考慮されなかつた種々の軽減資料を強調しようとしてきたのである。

バーガー長官、反対意見。ホワイット判事、ブラックマン判事、レンキスト判事、同調。

最初に、われわれが移送命令を認めた限られた問題を思い起すことが重要である。——本裁判所は思い起さなかったが。われわれは、犯罪を犯した一九七七年に一六歳であったために、その犯罪者に死刑を科すことを修正第八条および第一四条が禁止しているか否かにわれわれの考察を限定すべく注意した。移送命令を求める申立て生じたその他のすべての問題の再吟味はなされなかった。しかし、こんにち本裁判所は、再審理が探し求めそして認めた問題を越え、本裁判所に対する申立人の弁論趣意書で初めて生じた点にもとづいて事案を決定しているのである。この主張は、オクラホマの裁判所に対しても、移送命令を求める申立の際に本裁判所に対しても、提出されなかった。この「最後の土壇場」の要求にもとづいて、本裁判所は、認められたその救済命令を裏付けるために、もっともらしい法理論構成しようと懸命に努力をしている。

# I

ロケッツ事件において、われわれはオハイオ州が「犯罪の状況および犯罪の記録とその犯情を軽減要因として考慮する判決言渡者の自由裁量」狭く限定する制定法にもとづき、ロケッツに死刑を言渡したことが修正第八条および第一四条を侵害したか否かを考えた(438 U.S. at 589)。問題になっているオハイオ再審法典二九二九・〇三条および二九二九・〇四条(B)号(一九七九年)は、「(1)被害者が犯罪を誘発あるいは助長したこと、(2)ロケッツが『脅迫されるか、あるいは強制されるか、または強く挑発された』という事実がなければ、犯罪を犯したとは考えられないこと、または(3)その犯罪が『主としてロケッツの精神異常または精神的欠陥の産物』であったこと」が認められない限り、

「特記した加重殺人」でロケッツを有罪にして死刑を科するよう公判廷に要求した(438 U. S. at 593-594.)。オハイオ州の法律によると重殺人罪で有罪であるが、ロケッツがもう一方で現に犯し結果として殺人となった強盗では比較的小さな役割しか演じなかったことは明らかであった。ロケッツは以前に重大犯罪を犯したことがなかった。さらに、心理調査報告書は「良好」として「社会復帰の見通し」を記していた(Ibid., at 594.)。しかし、彼女は脅迫されて行為したことが認められず、「精神異常」でも「精神的欠陥」でもなかったために、判決を言渡す裁判官は「その法律を好むと好まざるとにかかわらず、死刑を科す以外に手立てはなかった」と結論した(Ibid.)。

われわれは、ロケッツ事件において、「修正第八条および第一四条は、判決言渡者は、軽減要因として、被告が死刑より軽い判決を求める根拠として提出する被告の性格および経歴に関する面および犯罪の状況に関する面を考慮することを妨げられるものでないことを要求する」と判示した(Ibid. at 604. 傍点部強調原文のまま)。われわれはそれ故に、オハイオ州の制定法を無効とすべきことを認めた。ただし、それは、被告が犯罪において比較的軽い役割しか果たなかったことや、被害者を殺害しようとする故意を欠いていたこと、あるいは年齢というような軽減事由を個々に考慮することを認めなかったからである(Ibid., at 606-608.)。しかし、われわれは、判決を言渡す裁判所が「軽減」として分類しうる種々の要因にその根拠を求めねばならない重要性を指図しようとはしなかった。また、とにかくわれわれは、本裁判所が死刑裁判における州裁判所の判決を代行しうるとも示唆しなかった。

ロケッツ事件で問題となったオハイオ州の制定法と対照的に、オクラホマ州の死刑法は、以下のごとく規定している。

「判決手続においては、本法に列挙するいかなる軽減事由またはいかなる加重事由に関する証拠も提出することができない」(Okla. Stat., Tit. 21, § 701, 10, 傍点部強調付加)。



この制定法はさらに、次のように規定する。

「本法に列挙された制定法規定の加重事由の少なくとも一つが合理的な疑いをこえて存在すると認められないかぎり、あるいは、一つまたはそれ以上の軽減事由の認知がかかる加重事由に優越すると認められれば、死刑は科せられなければならない。」(Okla. Stat., Tit. 21, §701, 11)

この規定は、もちろん、州によって証明された加重事由に対して被告が申立てた軽減証拠を、判決言渡者に考量するよう命じるものである。

オクラホマ州の制定法は、かくして、オハイオ州の制定法の「憲法的欠陥」(438 U. S., at 606—607)を強調するに適当な立法例として、ロケッツ事件で賛成を得て引用された規定とまったく同一の規定を含んでいる。実際、本裁判所は、オクラホマの判決規定がロケッツ事件と一致していないと主張するものではない。さらに、本裁判所は、オクラホマの制定法が命じるように、エディングスは「判決審理で自分の問題の多い少年期についての重要な証拠」(Ante, at 2)を提出することが許されると認めた。

ロケッツの暴力を理解しようとして、本裁判所は、判決審理の結審の時に裁判官からわたされた公判裁判所の意見である唯一の判決に依存している。申立人の犯罪の加重的性質について議論し、「このような特異な犯罪が犯された場合には、被告の少年期に格別重大な考慮をはらった」と特に言及したのち、公判の裁判官は、「この残酷な犯罪を犯したとき、この少年が一六歳であったという事実にはまったく説得されなかった。そればかりか、裁判所は、法的手続において、わたくしの意見では、この青年の暴力の背景的事実も考慮することはできなかった。」(App. 189)と述べた。

この陳述から、本裁判所は、「公判の裁判官は軽減証拠を評価せず、事実問題として証拠不十分と認めたのではな

かった。むしろ法律問題として、その証拠を考慮することさえできなかったのである。以上のことは明らかである」(Ante, at 9)と結論する。これは断じて判決を言渡す裁判官の行為を正確に描写したものではない。

公判廷での口頭弁論の記述の中で、本裁判所は、裁判官が裁判官席から任意にその意見を述べていたという事実、および書面による意見または制定法に期待される特定性および正確さを伴った各々の意見を組立てることが期待できなかったという事実を無視している。随意に行なわれる法廷での弁論は、しばしば明確なモデルとはなりがたい。本裁判所は、公判廷がエディングスのパーソナリティや家庭歴をのべるプロベーション・オフィサーおよび種々の精神衛生の専門家の証言をきくためのかなりの時間——裁判官が「法律問題として」それらの人々の証言の「考慮」からしめ出されたと信じたのであれば、本裁判所の主張するように明らかに無意味な行使——を割いた事実を重視していない。しかし、別個に検証されたとしても、公判廷での弁論は、多かれ少なかれ多義的なものである。すなわち、裁判所は、エディングスの不幸な少年期につき説明しても、証拠があきらかにした加重事由を相殺するのに十分な少年期のことも家庭歴も考慮しなかった。たしかに、ロケッツ事件の何ものも、かかる決定を裁判所が行なうことを妨げない。

オクラホマ州の刑事上訴裁判所は、エディングスの判決審理で提出された「加重」および「軽減」事由を独自に検証した(616 P. 2d 1159, 1980)。エディングスのパーソナリティおよび家庭的背景についての証言を再審理し、軽減事由についての公判廷での議論に言及したのち、「エディングスの家庭歴は、なぜかれがそのような行為を行なったのかを説明するのに有用であるが、そのことはかれの行為を許すものではない」(Id. at 1170 傍点部強調付加)。このことから、本裁判所は、「刑事上訴裁判所もまた、刑事責任からの法的免責を裏付ける軽減となるべき証拠を考慮しただけだった」(Ante, at 9)と結論している。しかし、その裁判所の言明を、エディングスの背景が、局面を有利

に変える十分な軽減要因ではなく、エディングスの殺人直前の言辭を含めて、加重事由に加えられたという結論以上のものを反映したものであると解する理由はない。刑事上訴裁判所は、本裁判所の意見が示すように、自信をもって「この軽減証拠は適切ではなかった」(Ante, at 9 参照)と判示したのではなかった。実際、刑事上訴裁判所は、証拠を不適切と思料したが、それを要約するのに数パラグラフを費したようでもなかった。本裁判所の意見は、刑事上訴裁判所が、エディングスの背景を「考慮」すべきではないという記されていない法原則にそれ自身制約されると考えたという仮定に対し、なんらの合理的な説明も与えていない。

たしかに、刑事上訴裁判所も公判廷も、エディングスの家庭的背景とパーソナリティ障害を「軽減要因」として明示しなかった。しかし、このことが、「軽減証拠」はこれが「軽減事由」を構成するといわれうる前に、説得というレベルにまで達しなければならぬとする、合理的な信念と組み合わせられた単なる意味論の問題にすぎないということは、わたくしには明らかである。対照的に、本裁判所は、いかなる潜在的な軽減証拠であっても、その重要性いかに拘らず「軽減要因」とされることを要求しているようにおもわれる。すなわち、証拠の实质がないことは、加重事由に対し、証拠を考量する過程における一つの要因にすぎないのである。しかし、このことが本裁判所の意見のよりどころとするすべてであるとする、それは到達した結果を不十分に支持しているにすぎない。なぜならば、以下のことは明らかにオクラホマ州の裁判所の選択——ロケッツ事件やその他の本裁判所の決定と不一致ではない選択——である。すなわち、エディングスの犯罪情勢およびその将来の潜在的危険性に対しての考量とつり合いがとれるほど、その家族背景や情緒問題に重要性を与えないということである。

死刑事件に判決を下すことほど、われわれの義務で苦痛に満ち満ちたものはないであろう。そして、本件のごとき場合においてはより一層である。しかし、各審理において裁判所が「苦痛をこらえ」ねばならない時がきたのである。本裁判所の差戻しが有益な目的に役立つか否かはわからないが、申立人は、判決の決定に関係があると考ええる証拠はなんでも提出する機会を与えられている。二つのオクラホマ州の裁判所は、その証拠を考慮し、州が提出した加重事由と相殺するのに不十分と判断した。本裁判所の意見は、その意見に同調する何人かの判事が、もし判決者として裁判官の席に着いたならば、死刑を言渡さなかったであろうことを明らかにしている (e. g. ante, at 11—12 参照)。実際に、わたくしがそうするかはたしかでない。しかし、憲法は、われわれに、州の裁判所によって科せられた判決が、われわれが「適切と」考える判決であるかどうかを決定する権限を与えていない。すなわちわれわれの権限は、それらが修正第八条により合憲であるか否かを決定することだけである。本裁判所は、殺人を犯したとき一八歳以下であった者に対し、死刑を科することを憲法が禁止していると示唆するまでにはいたっていない。最後の分析で、本裁判所は、「申立人の軽減証拠を考慮しなくてはならないのは州の裁判所であり、それを加重事由の証拠と比較衡量しなくてはならないのも州の裁判所である。われわれは、それらのために証拠を考量していない」と強いて結論している。

なぜならば、本件における判決手続は、いかなる意味においてもロケッツ事件と矛盾するものではないので、わたくしは、われわれが移送を認めた唯一の問題を決定し、原判決を容認するものである。